

## ケアサービス すけつと 運営規程（居宅介護）

### （事業の目的）

第1条 この規程は、株式会社ライフスケツトが開設するケアサービス すけつと（以下「事業所」という。）が行う指定居宅介護の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理・運営に関する事項を定め、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った、適切かつ円滑な指定居宅介護の提供を確保することを目的とする。

### （運営の方針）

第2条 事業所は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、次の援助を行うものとする。

- (1) 入浴、排せつ及び食事等の介護
- (2) 調理、洗濯及び掃除等の家事
- (3) 生活等に関する相談及び助言
- (4) その他の生活全般にわたる援助

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービス機関と連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

3 前2項の他、関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。

### （事業所の名称等）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

名称	ケアサービスすけつと
所在地	三重県度会郡南伊勢町河内535番地

### （職員の職種、員数及び職務内容）

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者  
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- (2) サービス提供責任者  
サービス提供責任者は、事業所に対する居宅介護等の利用の申込みに係る調整、訪問介護員等に対する技術指導、居宅介護計画の作成等を行う。
- (3) 訪問介護員  
訪問介護員は、居宅介護等の提供にあたる。
- (4) 事務職員  
事務職員は、必要な事務を行う。

### 【管理者の員数等】

職種	員数
管理者	1人（常勤）

### 【サービス提供責任者の員数等】

職種	員数
サービス提供責任者	1人以上

### 【訪問介護員の員数等】

職種	員数
訪問介護員	2.5人以上（常勤換算）

### （営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 日・月・火・水・木・金・土・祝日（年中無休）
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時30分までとする。  
但し、電話等により24時間連絡が可能な体制とする。
- (3) サービス提供日 日・月・火・水・木・金・土・祝日（年中無休）
- (4) サービスの提供時間 24時間（業務体制により可能な限り）

### （指定居宅介護の内容）

第6条 指定居宅介護の内容は、次のとおりとする。

- (1) 居宅介護計画の作成
- (2) 身体介護
- (3) 家事援助
- (4) 通院等の介助
- (5) 前各号に掲げる便宜に附帯する便宜  
(2)から(3)に附帯するその他必要な介護、家事、相談、助言

### （支給決定障害者等から受領する費用の額）

第7条 指定居宅介護を提供した際には、支給決定障害者等から当該指定居宅介護に係る利用者負担額の支払いを受けるものとする。

2 法定代理受領を行わない指定居宅介護を提供した際は、利用者から障害者自立支援法（以下「法」という。）第29条第3項の規程により算定された介護給付費又は法第30条第2項の規程により算定された額の支払いを受けるものとする。

3 前2項のほか、通常の事業の実施地域を越えて行う指定居宅介護に要した交通費は、その実費を徴収する。なお、事業所の自動車を使用した場合の交通費は、次の額を徴収する。  
○実施地域を越えた地点から、1km毎に30円を加算した額を交通費とする。

4 前項の費用の支払いを受ける場合には、あらかじめ支給決定障害者等に対し、サービス内容及び費用について説明を行ない、同意を得るものとする。

5 第1項から第3項までの費用の支払いを受けた場合は、支給決定障害者等に対し、当該費用に係る領収証を交付するものとする。

### （利用者負担額等に係る管理）

第8条 事業所は、支給決定障害者等の依頼を受けて、当該支給決定障害者等が同一の月に指定障害福祉サービスを受けたときは、当該支給決定障害者等が当該同一の月に受けた指定障害福祉サービスに要した費用（特定費用を除く。）の額から法第29条第3項の規程により

算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控除した額の合計額(以下「利用者負担額等合計額」という。)を算定するものとする。  
この場合において、利用者負担額等合計額が、負担上限月額(令第17条第1項に規程する負担上限月額をいう。)を超えるときは、事業所は、当該指定障害福祉サービスの状況を確認の上、利用者負担額等合計額を市町村に報告するとともに、支給決定障害者等に通知するものとする。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域は以下の通りとする。

伊勢市	全域
多気町	全域
玉城町	全域
南伊勢町	全域
度会町	全域

(緊急時における対応方法)

第10条 指定居宅介護の提供中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告する。主治医への連絡等が困難な場合には、医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

(主たる対象者の障害の種類)

第11条 事業所において居宅介護等を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。

- (1)身体障害者
- (2)知的障害者
- (3)障害児
- (4)精神障害者
- (5)難病等

(虐待防止のための措置)

第12条 利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるものとする。

(苦情解決)

第13条 提供した指定居宅介護に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。

2 提供した指定居宅介護に関し、法第10条第1項の規程により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定居宅介護事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

3 提供した指定居宅介護に関し、法第11条第2項の規程により都道府県が行う報告若しくは指定居宅介護の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県が行う調査に協力するとともに、都道府県から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

4 提供した指定居宅介護に関し、法第48条第1項の規程により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定居宅介護事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該

指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

5 社会福祉法第83条に規程する運営適正化委員会が同法第85条の規程により行う調査又はあつせんのできる限り協力するものとする。

(従業者の研修)

第14条 事業所は、従業者の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。  
(1)採用時研修 採用後1か月以内  
(2)継続研修 年4回以上

(衛生管理等)

第15条 事業所は、訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態の管理を行うとともに、事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めるものとする。

(業務継続計画の策定等)

第16条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定居宅介護の提供を継続的に実施するための、及び早期の業務再開を図るための業務継続計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該計画に従い必要な措置を講ずるものとする。  
2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知し、必要な研修及び訓練(シミュレーション)を定期的の実施するものとする。  
3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて変更を行うものとする。

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置)

第17条 事業所は、当該事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講ずるものとする。  
一 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。  
二 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。  
三 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的の実施すること。

(身体拘束等の禁止)

第18条 事業所は、指定居宅介護の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体拘束等」という。)を行わないものとする。  
2 事業所は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況ならびに緊急やむえない理由を記録しなければならない。  
3 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、対策を検討する委員会を定期的開催し、その結果について従業者に周知徹底を図るとともに、指針を整備し、従業者に対し定期的に研修を実施しなければならない。

(ハラスメント対策)

第19条 事業所は、適切な指定居宅介護の提供を確保するため、職場におけるパワーハラスメント、セクシャルハラスメント、及びカスタマーハラスメント(利用者や家族等からの著しい迷惑行為)を防止するための体制を整備し、必要な措置を講ずるものとする。

(記録の整備)

- 第20条 事業所は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。
- 2 事業所は、利用者に対する指定居宅介護の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定居宅介護を提供した日から5年間保存しなければならない。
    - 一 指定居宅介護計画
    - 二 提供した具体的なサービス内容の記録
    - 三 身体拘束等の記録
    - 四 市町への報告、苦情の内容等の記録
    - 五 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

(運営規程の揭示等)

- 第21条 事業所は、運営規程の概要、従業者の勤務体制、協力医療機関その他の重要事項を、事業所の見やすい場所に掲示するものとする。
- 2 前項の掲示事項について、原則として法人のホームページ等において電子的な方法で公表し、広く一般に閲覧可能な状態に置くものとする。

(その他運営についての重要事項)

- 第22条 事業所は、利用者に対し適切な指定居宅介護を提供できるよう、従業者の勤務の体制を定めておくものとする。
- 2 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
  - 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
  - 4 事業所は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。
  - 5 事業所は、利用者に対する指定居宅介護の提供に関する諸記録を整備し、当該指定居宅介護を提供した日より5年間保存する。
  - 6 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は株式会社ライフスケットと事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。
  - 7 事業所は、適切な指定訪問介護(南伊勢町介護予防・日常生活支援総合事業)の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動または優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問介護員の就業環境が回されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

附則

この規程は、令和 8年3月23日から施行する。